

市が「土地利用転換」説明会を計画（5月8・10日）五小体育館

問題だらけのイオン誘致

みんなで参加して税金のむだ遣いを追及し、イオン誘致をやめさせよう

市民の声を聞かずに計画すすめる

野崎市政は、五月八日（木）午後七時～九時と五月十日（土）午前十時～正午の二回、「南沢五丁目地区土地利用転換計画案の住民説明会を開くことを西川副市長が明らかにしました。

昨年十月にイオン誘致のために、市が違法行為までしていたことが発覚しました。また、市商工会までも絶対反対を決めています。

イオンは、消費低迷の下で国内での出店を抑制し、今後は中国など海外出店に戦略転換を図ることがマスコミ報道されています。それでも、野崎市長はイオン誘致計画を見直さずに強行するため、土地利用転換計画案の住民説明会開催を強行しようとしているのです。

大型店の出店抑制が

改正都市計画法の趣旨

昨年十一月三十日に改正都市計画法が施行されました。その趣旨は行過ぎた大型店の出店規制を強め市街地の空洞化を防ぐことを目的としたものです。

ところが、野崎市政はこの法律改正の趣旨に反し、大型店が出店出来ない南沢五丁目の第一種中高層住居専用地域を近隣商業地に転換してイオンが出店できるように変えようとしているのです。

市内の商店街の売り上げが80～20%程度落ち込むとの予測にも関わらず、イオン誘致を強行する「街壊し」は許せません。

大型開発より、介護・子育て支援を

4月から七十五歳以上を対象とする後期高齢者医療制度がスタートし、多くの高齢者の保険料が大幅に引きあがりました。また六十五～七十四歳の国保税も年金から天引きされます。

市内の保育園に入園を申し込みながら入れない「待機児」が172名（08年3月）にのぼっています。

野崎市長は保育園の増設には目もくれず、後期高齢者の健診は多摩地域でわが市と1市だけが有料です。その一方で大型道路の建設に08年度市予算に16億円以上もつき込む計画です。

市民の願いは、大型開発よりも介護や子育て支援の充実です。

南沢地区土地利用転換計画（案）

住民説明会

【夜の部】日時 五月八日（木）午後七時～九時

【昼の部】日時 五月十日（土）午前十時～正午

※会場は二回とも、市立第五小学校体育館です

どなたも自由に参加できます。参加して、環境、商売、税金の使い方、健康問題などを正しましょう。（上履きを持参すると便利です。）